

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社MAGねっとホールディングス

【英訳名】 MAGNET HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 嘉仁

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 吉田 智大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 吉田 智大

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	29,932	7,228	13,202	2,227	42,248
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,654	5,289	1,341	789	665
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	105	7,571	755	2,354	15,309
純資産額 (百万円)			23,820	719	7,938
総資産額 (百万円)			57,485	19,278	33,908
1株当たり純資産額 (円)			621.80	35.16	336.87
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	4.11	389.19	25.06	121.00	587.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.8	3.5	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,344	3,977			9,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,001	212			12,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,226	4,966			25,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,963	1,004	2,193
従業員数 (名)			1,066	292	395

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期前第3四半期連結累計期間及び前期末、第35期当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容の主な変更は以下のとおりであります。また、主要な関係会社については異動はありません。

(システム開発関連事業)

当社の連結子会社(株)T・ZONEストラテジは、平成21年10月末をもってシステム開発関連事業を廃止しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	292 (139)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	16
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産関連事業	719	36.7
金融・投資関連事業	404	81.5
パソコン関連製品販売事業	1,064	20.6
システム開発関連事業	1	99.8
その他事業	38	79.0
合計	2,227	83.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社(株)T・ZONE戦略は、平成21年10月末をもってシステム開発関連事業を廃止したため、生産及び受注の状況については、該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しました。

当社グループは当第3四半期連結累計期間において、営業損失5,305百万円、経常損失5,289百万円、四半期純損失7,571百万円を計上し、自己資本が毀損しております。これは、当社グループの主要な事業領域である不動産・金融関連市場の長引く低迷の影響を受け、貸倒引当金などの与信費用が大幅に増加し、さらに平成21年12月に株式会社SFCG破産管財人に対する異議訴訟2件のうち1件の和解が成立したことに伴い、和解損失1,085百万円を計上したことが主な要因であります。

また子会社である株式会社ジャスティス債権回収につきましては、取扱高減少による売上の落ち込みが想定以上となり、金融機関からの借入金について約定による返済が一部延滞しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

なお、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 2. その他」に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）における日本経済は、景気対策などの効果により最悪期を脱したとはいえ内需拡大はなかなか進まず、雇用・設備の過剰感が強まっている一方、デフレ・急激な円高等により景気の先行き不透明感が払拭できずにあります。不動産業界におきましても、底打ちの傾向は見られるものの、厳しい雇用・所得環境が依然として続いていることから本格的な改善には至っていない状況です。

このような環境の下、当社グループは、引き続き今期の最大の経営課題に掲げる営業キャッシュフローの獲得に努めるとともに、コスト削減や経営資源の選択と集中を徹底的に追及してまいりました。また、事業環境の変化に伴い、人員をより効率的に配分することにより収益力の改善を図るため、(株)VESTAにおいて釧路コールセンター、(株)ジャスティス債権回収において栗原コールセンターの閉鎖を行いました。

なお、当社、(株)ジャスティス債権回収及び(株)Jファクターは平成21年12月24日に公表いたしました「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」のとおり、(株)SFCG破産管財人との異議訴訟2件のうち1件の和解が成立し、SFCG向け債権の増加に伴う貸倒引当金の計上等により約11億円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,227百万円（前年同期比83.1%減）、営業損失818百万円（前年同期は営業利益1,388百万円）、経常損失789百万円（前年同期は経常利益1,341百万円）、四半期純損失2,354百万円（前年同期は四半期純利益755百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[不動産関連事業]

(株)VESTAの賃貸保証事業においては、高止まりする完全失業率に見られるように厳しい雇用情勢や所得環境の悪化を背景に受託件数が伸び悩みました。こうした事業環境を踏まえ、保証料率の見直しや不振店舗の閉鎖を中心に収益構造および費用構造の革新に取り組んでまいりましたが、損益面では貸倒引当金を保守的に計上したことなどにより、短期的な収益の圧迫要因となりました。不動産事業全体では、売上高は前年同期比36.7%減の719百万円、営業損失は673百万円となりました。

[金融・投資関連事業]

(株)ジャスティス債権回収においては、事業規模の収縮により取扱高が減少したことや、事業構造改善等の関係で(株)Jファクター・(株)IFの売掛金ファクタリング事業、クーポンファクタリング事業が休止状態にあることにより、前年同期の実績を大幅に下回りました。一方で、(株)Jファクター・(株)IFにおいては、キャッシュフローの確保を目的として、引き続き保有債権の回収に傾注しております。金融・投資関連事業全体では、売上高は前年同期比81.5%減の404百万円、営業損失は50百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

(株)T・ZONE戦略のD I Y事業部は、他店にない商品力の強化と仕入努力により顧客満足度を高め、変化に機敏に対応しながらローコスト経営のさらなる徹底を図りました。また、09年10月の「ウィンドウズ7」発売開始による一定の効果はありましたものの、折からの消費不況に伴う売上減をカバーするには至らず、売上高は前年同期比20.6%減の1,064百万円、営業損失は1百万円となりました。

[システム開発関連事業]

(株)T・ZONE戦略の戦略事業部は、価格競争に加え景況感の悪化からくる設備投資の縮小・凍結等に伴い、平成21年10月末日をもってシステム開発関連事業を廃止しております。当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比99.8%減の1百万円、営業損失は143百万円となりました。

[その他事業]

その他の事業につきましては、不採算事業の整理など経営資源の選択と集中に努めた結果、事業規模の縮小により売上高は前年同期比79.0%減の38百万円、営業損失は40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ14,630百万円減少し、19,278百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が1,720百万円、営業貸付金が5,656百万円減少したことや、貸倒引当金が6,427百万円増加したことによるものです。

負債は7,410百万円減少し、18,559百万円となりました。主に社債の償還5,000百万円と、訴訟損失引当金の取崩1,251百万円によるものです。

純資産は7,219百万円減少し、719百万円となりました。主に四半期純損失7,571百万円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,094百万円減少し、1,004百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、27百万円（前第3四半期連結会計期間は1,130百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2,341百万円、未払金の減少1,964百万円などによる減少の一方で、和解損失1,085百万円、営業貸付金の減少3,559百万円などの増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、265百万円（前第3四半期連結会計期間は6,712百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入224百万円、敷金・保証金の返還66百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、1,387百万円（前第3四半期連結会計期間は4,804百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還1,500百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「2事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。(株)ジャスティス債権回収の借入金につきましては、取引金融機関との間で追加担保の提供とともに返済期限延長の交渉を行い同意を頂いております。当社グループにおいては、当該状況を解消し又は改善すべく、各事業における専門性、効率性を追求したコスト削減と組織のスリム化を図りながら、前期末以降取り組んでおります営業キャッシュ・フローの獲得及び財務体質の改善を引き続き最大の経営課題として掲げ、厳しい環境にも耐えうる経営基盤構築と来期以降の収益体質の実現を目指してまいります。

具体的には、急激な事業環境の変化に対応して、(株)VESTAの釧路コールセンター、(株)ジャスティス債権回収の栗原コールセンターの閉鎖を行い、固定的費用構造の改善を実施してきましたが、今後も環境変化に機動的に対応した最適なグループ経営体制の構築を進めてまいります。

また、連結子会社の事業の整理・見直しを行った結果、(株)VESTAについては、会社分割により新設会社の(株)VESTAプロパティーマネジメントに既存の立替債権を承継させ、債権回収業務に特化させることにより、業務の効率化と組織面の強化に努めます。

さらに、経費の削減策として当社株主優待制度についても、誠に遺憾ではありますが、平成22年3月末基準日の株主優待から当該制度を廃止させていただくこととしました。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品	合計	
(株)ジャスティス債権回収	栗原コールセンター (宮城県栗原市)	金融・投資 関連事業	事務所	46	18	65	36

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,455,339	19,455,339	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	19,455,339	19,455,339		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		19,455		7,609		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,425,700	194,257	
単元未満株式	普通株式 29,239		
発行済株式総数	19,455,339		
総株主の議決権		194,257	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株MAGねっとホールディングス	東京都港区南青山二丁目 2番8号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	439	300	347	244	275	233	185	165	113
最低(円)	280	235	153	189	191	155	157	95	97

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所に置けるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	経理部長	末松 知史	昭和52年 1月5日生	平成11年4月 株式会社商工ファンド入社 平成20年4月 当社入社 平成20年11月 当社経理部長代理 平成21年3月 株式会社ジャック・アンド・ベ ティール・トレーディング代表取 締役社長就任(現任) " 株式会社ジャック・アンド・ベ ティール・マーケティング代表取 締役社長就任 " 株式会社T・ZONEビジネス ソリューションズ代表取締役社 長就任 " 株式会社IPO・IR研究所代 表取締役社長就任 " 株式会社東京SFキャピタル代 表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 株式会社ファクター代表取締 役社長就任 平成21年5月 株式会社T・ZONEストラテ ジ監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社MAGねっと(現:株 式会社VESTA)取締役経理 部長就任(現任) " 株式会社Jファクター取締役就 任(現任) 平成21年8月 当社経理部長(現任) 平成21年9月 株式会社バックオフィスサー ビス取締役就任(現任) 平成21年11月 当社取締役(現任)	1		平成21年 11月20日
取締役		ウィルボン由貴	昭和53年 4月23日生	平成6年8月 株式会社ケン・エンタープライ ズ(現:QandCompany株式会 社)取締役就任 平成21年7月 同社代表取締役(現任) " 株式会社QRE代表取締役(現 任) " 株式会社QAM代表取締役(現 任) 平成21年11月 当社取締役(現任)	1		平成21年 11月20日
常勤監査役		柳 澤 憲	昭和41年 5月2日生	平成12年10月 栃木法律事務所(現:栃木・柳 澤法律事務所)入所 平成21年11月 当社常勤監査役(現任)	2		平成21年 11月20日
監査役		荒井 裕樹	昭和51年 8月23日生	平成12年10月 東京永和法律事務所入所 平成20年7月 ブックフィールドキャピタル法 律事務所設立 平成21年11月 当社監査役(現任)	1		平成21年 11月20日
監査役		鈴木 重雄	昭和17年 5月15日生	昭和49年10月 井上公認会計士事務所入所 昭和57年8月 鈴木公認会計士事務所開業 平成21年11月 当社監査役(現任)	2		平成21年 11月20日

(注) 1. 監査役 荒井裕樹、同 鈴木重雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役 ウィルボン由貴は、代表取締役社長 大島嘉仁の妹であります。

3. 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。

1 就任の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

2 就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	業務部長	中嶋 敏貴	平成21年 8 月 1 日
取締役		生山 敬大	平成21年 9 月24日
常勤監査役		鈴木 靖夫	平成21年11月20日
監査役		江橋 修一	平成21年11月20日

(3) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
吉田 智大	取締役	取締役経理部長	平成21年 8 月 1 日
	取締役業務部長	取締役	平成22年 1 月19日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004	2,193
商業手形	-	553
受取手形及び売掛金	1,285	3,006
営業貸付金	5,849	11,506
立替金	2,998	3,075
買取債権	7,355	8,528
商品及び製品	262	185
仕掛品	-	17
原材料及び貯蔵品	1	3
その他	2,696	2,258
貸倒引当金	5,364	2,882
流動資産合計	16,089	28,445
固定資産		
有形固定資産	1 544	1 346
無形固定資産		
のれん	215	230
その他	375	609
無形固定資産合計	591	839
投資その他の資産		
破産更生債権等	7,553	6,455
その他	3 2,973	2,350
貸倒引当金	8,473	4,528
投資その他の資産合計	2,053	4,276
固定資産合計	3,189	5,463
資産合計	19,278	33,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	265	522
短期借入金	2,220	1,637
1年内償還予定の社債	4,000	-
未払金	655	1,057
未払法人税等	69	315
債務保証損失引当金	6,653	6,495
訴訟損失引当金	1,184	2,436
その他	2,214	2,677
流動負債合計	17,264	15,143
固定負債		
社債	1,250	10,250
長期借入金	-	447
その他	44	129
固定負債合計	1,294	10,827
負債合計	18,559	25,970

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	8,259	1,015
自己株式	0	0
株主資本合計	651	6,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	7
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定	27	29
評価・換算差額等合計	32	39
少数株主持分	1,403	1,384
純資産合計	719	7,938
負債純資産合計	19,278	33,908

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,932	7,228
売上原価	17,365	4,125
売上総利益	12,567	3,103
販売費及び一般管理費	1 9,163	1 8,408
営業利益又は営業損失()	3,403	5,305
営業外収益		
受取利息	151	30
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	-	47
受取手数料	42	-
雑収入	172	66
営業外収益合計	367	145
営業外費用		
支払利息	527	82
支払手数料	114	5
持分法による投資損失	191	-
為替差損	123	-
雑損失	159	41
営業外費用合計	1,116	129
経常利益又は経常損失()	2,654	5,289
特別利益		
投資有価証券売却益	6	12
匿名組合投資利益	60	-
事業譲渡益	1,600	-
債務保証損失引当金戻入額	-	78
訴訟損失引当金戻入額	-	298
その他	366	10
特別利益合計	2,033	400
特別損失		
減損損失	-	595
固定資産処分損	38	499
関係会社株式売却損	1,397	-
和解損失	-	1,085
その他	63	200
特別損失合計	1,498	2,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,189	7,271
法人税、住民税及び事業税	2,051	43
過年度法人税等	1,373	-
過年度法人税等戻入額	-	306
法人税等調整額	143	543
法人税等合計	3,281	281
少数株主利益	13	18
四半期純損失()	105	7,571

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,202	2,227
売上原価	8,070	1,259
売上総利益	5,132	968
販売費及び一般管理費	1 3,743	1 1,786
営業利益又は営業損失()	1,388	818
営業外収益		
受取利息	78	10
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	22	55
受取手数料	42	-
雑収入	21	10
営業外収益合計	166	76
営業外費用		
支払利息	99	29
為替差損	56	-
雑損失	56	17
営業外費用合計	212	47
経常利益又は経常損失()	1,341	789
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
匿名組合投資利益	5	-
その他	12	1
特別利益合計	18	13
特別損失		
固定資産処分損	9	314
投資有価証券売却損	5	-
和解損失	-	1,085
その他	-	165
特別損失合計	14	1,565
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,345	2,341
法人税、住民税及び事業税	643	4
法人税等調整額	23	0
法人税等合計	619	4
少数株主利益又は少数株主損失()	29	7
四半期純利益又は四半期純損失()	755	2,354

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,189	7,271
減価償却費	608	238
減損損失	-	595
のれん償却額	91	11
受取利息及び受取配当金	152	30
支払利息	527	82
持分法による投資損益(は益)	191	47
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,308	-
事業譲渡損益(は益)	1,600	-
和解損失	-	1,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	704	3,873
賞与引当金の増減額(は減少)	101	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	59	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	8	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	178	148
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	236	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	58	298
営業貸付金の増減額(は増加)	1,235	4,425
売上債権の増減額(は増加)	268	1,563
買取債権の増減額(は増加)	1,166	625
商業手形の増減額(は増加)	4,042	553
たな卸資産の増減額(は増加)	1,149	57
預け金の増減額(は増加)	140	31
未収入金の増減額(は増加)	1,407	699
前渡金の増減額(は増加)	300	10
仕入債務の増減額(は減少)	199	220
未払金の増減額(は減少)	2,896	396
その他	40	180
小計	11,445	4,021
利息及び配当金の受取額	203	90
利息の支払額	384	128
法人税等の支払額	2,919	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,344	3,977

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
定期預金の払戻による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	283	28
無形固定資産の取得による支出	569	123
有形固定資産の売却による収入	40	224
投資有価証券の取得による支出	977	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,922	85
関係会社株式の取得による支出	52	98
関係会社株式の売却による収入	885	0
事業譲渡による収入	1,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,584	-
貸付けによる支出	15,002	195
貸付金の回収による収入	10,568	54
敷金及び保証金の差入による支出	61	282
敷金及び保証金の回収による収入	54	161
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,001	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,945	2,713
短期借入金の返済による支出	42,415	2,474
長期借入れによる収入	8,216	-
長期借入金の返済による支出	16,202	192
社債の発行による収入	11,250	-
社債の償還による支出	1,000	5,000
その他	20	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,226	4,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,909	1,201
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	2,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,963	1 1,004

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)Jファクターの新設分割により子会社となった、新設会社の(株)Jファクター(その後、社名を(株)IFに変更しております。)を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、分割会社(株)Jファクターは、(株)IFを当社の連結子会社(株)T・ZONE戦略の100%子会社である(株)アセットマネージメントに譲渡いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度では非連結子会社であった(株)アセットマネージメントを連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、(株)IPO・IR研究所及び非連結子会社3社は、(株)バックオフィスサービスと合併し、(株)バックオフィスサービスが存続会社となっております。</p> <p>また、前連結会計年度末に担保権行使により連結子会社とした(株)T・ZONEリサーチは、当第3四半期連結会計期間において、担保権行使否認請求申立に関する異議訴訟の和解成立に伴い、担保権行使が否認されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」(当第3四半期連結累計期間は11百万円)は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は2,226百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
項目	
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 148百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1)保証債務	(1)保証債務
賃貸保証事業の家賃保証極度額 15,787百万円	賃貸保証事業の家賃保証極度額 11,026百万円
連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。
(株)SFCG 19,490百万円	(株)AAA 760百万円
マルマン(株) 647百万円	(株)SFCG 19,490百万円
(合)白虎 940百万円	(株)アセットマネージメント 536百万円
(株)カーチスコールセンター 52百万円	マルマン(株) 930百万円
計 21,130百万円	(合)白虎 1,000百万円
	計 22,716百万円
(2) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収)が締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。	(2) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収)が締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。
当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。	当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。
なお、本保証債務について、前連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したものではありません、保守的観点から計上したものです。	なお、本保証債務について、当連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したものではありません、保守的観点から計上したものです。
上記(合)白虎の債務保証については、過去に当社が連帯保証した(株)カーチスホールディングスの準金銭消費貸借契約に基づく貸付金債権に関し、同社より平成21年9月18日付で、1,011百万円及びこれに対する平成21年8月1日から支払済みまで年21.9%の割合による遅延損害金の支払を求める訴訟を提起されております。	
当社は、本件の被保証債務は譲渡担保物の代物弁済により消滅しており、それ故保証債務も存在しないと考えております。従って当該請求は不当である旨を裁判手続きにおいて主張しております。	
3 投資その他の資産「その他」のうち67百万円は、日本振興銀行(株)からの債権仮差押命令申立てにより、仮差押が執行された銀行預金であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 2,435百万円 販売促進費 849百万円 支払手数料 1,030百万円 貸倒引当金繰入額 916百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,470百万円 販売促進費 169百万円 支払手数料 836百万円 貸倒引当金繰入額 3,927百万円 債務保証損失引当金繰入額 233百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,132百万円 販売促進費 417百万円 支払手数料 364百万円 貸倒引当金繰入額 188百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 391百万円 販売促進費 41百万円 支払手数料 328百万円 貸倒引当金繰入額 407百万円 債務保証損失引当金繰入額 115百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,963百万円 現金及び現金同等物 3,963百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,004百万円 現金及び現金同等物 1,004百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,455,339株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 517株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産 関連事業 (百万円)	金融・投資 関連事業 (百万円)	パソコン関連 製品販売事業 (百万円)	システム開発 関連事業 (百万円)	スポーツ用品等 製造販売事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,135	2,189	1,340	672	1,426
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	100	0	25	
計	1,137	2,290	1,340	697	1,426
営業利益 又は営業損失()	183	1,299	10	99	48

	自動車 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,255	183	13,202		13,202
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		204	333	(333)	
計	6,255	388	13,535	(333)	13,202
営業利益 又は営業損失()	155	67	1,455	(66)	1,388

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

(1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理

(2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

(6)自動車関連事業・・・中古車買取・販売事業、自動車輸送事業

(7)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、

株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、

催事等の請負事業、集金代行業

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産 連 事業 (百万円)	金融・投資 関 連 事業 (百万円)	パソコン 関 連 製 品 販 売 事 業 (百万円)	システム 開 発 関 連 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百 万 円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	719	404	1,064	1	38	2,227		2,227
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	9	6	7	0	37	(37)	
計	732	414	1,070	9	38	2,265	(37)	2,227
営業損失()	673	50	1	143	40	908	90	818

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)その他事業・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サービス
事業、催事等の請負事業、集金代行業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産 関連事業 (百万円)	金融・投資 関連事業 (百万円)	パソコン関連 製品販売事業 (百万円)	システム開発 関連事業 (百万円)	スポーツ用品等 製造販売事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,661	5,886	3,534	1,539	5,658
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,464	5	588	0
計	5,673	7,350	3,539	2,127	5,658
営業利益 又は営業損失()	243	3,992	14	281	237

	自動車 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,255	1,397	29,932		29,932
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		420	2,489	(2,489)	
計	6,255	1,817	32,421	(2,489)	29,932
営業利益 又は営業損失()	155	130	4,743	(1,340)	3,403

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)自動車関連事業・・・中古車買取・販売事業、自動車輸送事業
- (7)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、
株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、
情報提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産 連 事業 (百万円)	金融・投資 関 連 事業 (百万円)	パソコン 関 連 製 品 販 売 事 業 (百万円)	システム 開 発 関 連 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百 万 円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,071	1,162	2,935	862	195	7,228		7,228
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	33	8	85	0	167	(167)	
計	2,112	1,195	2,944	948	195	7,396	(167)	7,228
営業損失()	1,718	3,533	157	95	99	5,605	300	5,305

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)その他事業・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サービス
事業、催事等の請負事業、集金代行業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	35.16円	1株当たり純資産額	336.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	719	7,938
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,403	1,384
(うち少数株主持分)	(1,403)	(1,384)
普通株式に係る純資産額(百万円)	684	6,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	19,454	19,455

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	4.11円	1株当たり四半期純損失金額()	389.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	105	7,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	105	7,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,639	19,454

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.06円	1株当たり四半期純損失金額()	121.00円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	755	2,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	755	2,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,146	19,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

1. 「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」に記載のとおり、当社及び子会社2社は、日本振興銀行株式会社より、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が同社に譲渡した貸付債権について、当社グループが連帯保証を行う内容の保証契約を締結したとして、保証債務存在確認請求訴訟を提起されております。
また、これを要因として、当社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受け、同様に当社子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けております。
当社としては、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。
2. 当社は平成21年2月26日に、佐藤食品工業株式会社より、SFCGが発行したCPについて同社が民事再生手続開始を申立てたことを期限の利益喪失要因として、保証債務請求訴訟（CPの額面15億円）を提起されており、併せて、連結子会社である株式会社Jファクターが佐藤食品工業株式会社に発行している社債について繰上償還権が行使されております。これについては、上記日本振興銀行株式会社の請求訴訟と問題点が重複しており、併せて解決すべきであると考えておりますが、当該訴訟としても単独で継続中です。
3. 当社は平成21年4月28日に、SFCGの破産管財人より、当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認（当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額約4,309百万円とその利息の支払い）、当社及び㈱ジャスティス債権回収、㈱Jファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認（当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約25,975百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認）の申立てを東京地方裁判所に提起されておりました。
その後、上記が否認請求申立事件であることから、東京地方裁判所により、の申立てについては平成21年5月19日付で原告の請求の一部を認容し、当社に対して3,967百万円とその利息の支払いを求める決定、の申立てについても同じく25,975百万円とその利息の支払いを求める、ならびに子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することを確認する決定が下されましたが、当社は当該2件の担保実行について問題はないものとの考えに基づき、同年6月17日に異議申立てを行っておりました。
このうち、の異議訴訟につきましては同年12月24日付で和解が成立し、当第3四半期において、本件に係る和解損失1,085百万円を特別損失として計上いたしました。
4. 「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」に記載のとおり、当社は、株式会社カーチスホールディングス（以下、「カーチス」といいます。）より、過去に当社が連帯保証したカーチスの準金銭消費貸借契約に基づく貸付金債権に関し、平成21年9月18日付で保証債務請求訴訟（1,011百万円及びこれに対する平成21年8月1日から支払済みまで年21.9%の割合による遅延損害金）を提起されております。
当社としては、本件の被保証債務は譲渡担保物の代物弁済により消滅しており、それ故保証債務も存在しないと考えております。従って当該請求は不当である旨を裁判手続きにおいて主張しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社MAGねっと
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MAGねっと及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社MAGねっとホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。